

【中期目標期間評価】中項目ごとの検証・確認における論点整理

自己評価の区分		判断の目安
IV	中期目標を上回っている	目標の達成状況が100%超
III	おおむね中期目標どおり達成している	目標の達成状況が90%超100%以下
II	中期目標を下回っている	目標の達成状況が60%超90%以下
I	中期目標を大幅に下回っている	目標の達成状況が60%以下

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

項目No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価	評価委員会の検証		
			論点	検証(案)	
01	<p>1-1-1 より質の高い医療の提供</p> <p>(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備</p> <p>高度専門医療等の水準を維持・向上させるため、中期目標の期間における更新及び整備計画を策定し、高度医療機器の計画的な更新・整備を進める。</p> <p>医療機器の整備及び更新に当たっては、稼働率や収支の予測を十分に行った上で進めるとともに、リース等を含めた最適な導入形態を検討する。</p> <p>また、これらの医療機器の持つ能力を充分引き出せるような技術の取得及びレベルアップができるような体制を整備する。日々の測定機器の校正、各種精度管理サーベイへの参加など精度管理を徹底する。</p> <p>(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保</p> <p>より質の高い医療を安定的に提供するため、医師、看護師、コメディカル等医療従事者の必</p>	<p>* 医療の物的、人的な質向上に関する事項</p> <p>医療水準を維持・向上させるためには、医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について、整備計画を作成、院内委員会等で確認し計画的な更新・整備を進めている。高額な機器については、補助金等の活用を図ることを条件に、更新・整備を進めた。</p> <p>医師については、医師募集エージェントへの登録(インターネット等の活用)を行うことにより、医師確保に務めた。加えて、医師事務作業補助者を充実させ、医師の業務負担の軽減を図った。また、常勤医不在の診療科(小児科、泌尿器科、眼科)及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師(非常勤)により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図っている。</p> <p>看護部においては、退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」の取り組みや、看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に全ての病棟において新たな看護方式「PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)」を導入するなど、看護師の負担軽減を図っている。また、法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。</p> <p>三重大学加藤彰一教授の指導のもと急性期病棟における看護動線追跡調査を実施し、効率的な看護を実施した全室個室病棟が評価され、令和2年2月20日、第14回日本ファシリティマネジメント大賞の優秀ファシリティマネジメント大賞を受賞した。</p> <p>なお、看護師の再就職支援者研修について、平成28年度は2回計画し参加者1名、平成29・30年度及び令和元年度はそれぞれ2回計画したが参加者はなかったため、県看護協会・県ナースセンターが主催する看護職員等就業促進研修事業への参加、院内ポスターの掲示、下呂市が発行する機関誌への掲載などにより、引き続き再就職を支援する。</p> <p>(●)</p> <p>より質の高い医療の提供に必要なコメディカルの確保に取り組んでいるが、薬剤師の確保について、HPへの掲載、実習生の受け入れ、就職ガイダンスへの参加、随時募集の実施や大学へのPRなど様々な取り組みを行っているが、薬剤師の欠員(1人)が充足できない状態が続いている。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組んでいく。(●)</p> <p>大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成については、協力型の臨床研修病院として、臨</p>	III	<p>評価の検討</p> <p>III→IV</p> <p>多彩な活動をされており、十分評価できる。</p> <p>IIIのまま</p> <p>中期目標を上回っているとまでは言えない。</p>	<p>「III」</p> <p>医療安全対策の充実、院内感染防止対策の確立については評価できる。引き続き、医療従事者の確保に努力されたい。</p>

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価					評価委員会の検証																																																																																																																								
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																																																																																																											
	<p>要数確保及び定着を図る。</p> <p>特に医師の勤務条件を緩和するため医師確保と医師定着化の取組として、次の事項等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下呂温泉病院勤務医師や岐阜大学地域医療医学センター医師等が地域の教育研究を実践する場として設置した地域医療研究研修センターにおいて、地域医療を志す医師の養成 ・ 定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用 ・ インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募 ・ 県民ニュースに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師を活用 ・ 医師の業務負担の軽減を図るため、医師事務作業補助者を充実するほか、看護師が医療業務に専念できるように病棟事務補助者の設置に向けた取組 ・ 再就職支援者研修を開催するなど看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な看護体制維持に必要な看護師数の確保 <p>(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成</p> <p>岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携により多くの臨床研修医の受入れと指導体制の充実を図り、特に地域医療を志す医師の養成を行う。</p>	<p>床研修プログラムで設定されている「地域医療研修(1ヶ月)」について、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携を図り、臨床研修医の受入れと指導体制の充実を図った。</p> <p>看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、認定看護師等看護の専門性を高める資格取得を促進した。</p> <p>○ 更新・整備を行った高額医療機器(予定価格2,000万円以上)の稼働件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内視鏡ビデオシステム</td> <td>H25</td> <td>1,059</td> <td>1,664</td> <td>1,691</td> <td>1,727</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>X-TV透視診断装置</td> <td>H25</td> <td>311</td> <td>343</td> <td>350</td> <td>447</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)</td> <td>H25</td> <td>3,321</td> <td>3,050</td> <td>3,341</td> <td>3,070</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>手術用顕微鏡システム</td> <td>H28</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>内視鏡ビデオシステム</td> <td>H29</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21</td> <td>234</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>ガンマカメラ</td> <td>H30</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26～27、R1 高額医療機器の整備実績なし ※手術用顕微鏡システムは(H28)、H29.1～3月までの稼働実績 ※内視鏡ビデオシステム(H29)は、H30.3月のみの稼働実績 ※ガンマカメラ(H30)は、H31.2～3月までの稼働実績</p> <p>○ 医師、看護師、コメディカルの職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度初</th> <th>27年度初</th> <th>28年度初</th> <th>29年度初</th> <th>30年度初</th> <th>元年度初</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>25人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> <td>+5人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(2人)</td> <td>(2人)</td> <td>(2人)</td> <td>(3人)</td> <td>(3人)</td> <td>(3人)</td> <td>(+1人)</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師</td> <td>207人</td> <td>208人</td> <td>210人</td> <td>213人</td> <td>214人</td> <td>216人</td> <td>+9人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(20人)</td> <td>(21人)</td> <td>(20人)</td> <td>(19人)</td> <td>(20人)</td> <td>(24人)</td> <td>(+4人)</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>59人</td> <td>64人</td> <td>67人</td> <td>67人</td> <td>72人</td> <td>76人</td> <td>+17人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(5人)</td> <td>(5人)</td> <td>(5人)</td> <td>(6人)</td> <td>(8人)</td> <td>(8人)</td> <td>(+3人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 医師事務作業補助者採用活動の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種別</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(専門業務)医師事務作業補助者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 診療依頼延べ回数</p>		整備年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	内視鏡ビデオシステム	H25	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887	X-TV透視診断装置	H25	311	343	350	447	479	MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)	H25	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819	手術用顕微鏡システム	H28	—	3	6	3	15	内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	21	234	654	ガンマカメラ	H30	—	—	—	26	125	項目	26年度初	27年度初	28年度初	29年度初	30年度初	元年度初	増減 (26→R1)	医師	25人	21人	21人	23人	26人	30人	+5人	(うち非常勤)	(2人)	(2人)	(2人)	(3人)	(3人)	(3人)	(+1人)	看護師・助産師	207人	208人	210人	213人	214人	216人	+9人	(うち非常勤)	(20人)	(21人)	(20人)	(19人)	(20人)	(24人)	(+4人)	コメディカル	59人	64人	67人	67人	72人	76人	+17人	(うち非常勤)	(5人)	(5人)	(5人)	(6人)	(8人)	(8人)	(+3人)	職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	(専門業務)医師事務作業補助者	0人	0人	1人	2人	0人	1人						
	整備年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																									
内視鏡ビデオシステム	H25	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887																																																																																																																									
X-TV透視診断装置	H25	311	343	350	447	479																																																																																																																									
MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)	H25	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819																																																																																																																									
手術用顕微鏡システム	H28	—	3	6	3	15																																																																																																																									
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	21	234	654																																																																																																																									
ガンマカメラ	H30	—	—	—	26	125																																																																																																																									
項目	26年度初	27年度初	28年度初	29年度初	30年度初	元年度初	増減 (26→R1)																																																																																																																								
医師	25人	21人	21人	23人	26人	30人	+5人																																																																																																																								
(うち非常勤)	(2人)	(2人)	(2人)	(3人)	(3人)	(3人)	(+1人)																																																																																																																								
看護師・助産師	207人	208人	210人	213人	214人	216人	+9人																																																																																																																								
(うち非常勤)	(20人)	(21人)	(20人)	(19人)	(20人)	(24人)	(+4人)																																																																																																																								
コメディカル	59人	64人	67人	67人	72人	76人	+17人																																																																																																																								
(うち非常勤)	(5人)	(5人)	(5人)	(6人)	(8人)	(8人)	(+3人)																																																																																																																								
職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																									
(専門業務)医師事務作業補助者	0人	0人	1人	2人	0人	1人																																																																																																																									

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価						自己 評価	評価委員会の検証			
		論	点	検		証(案)						
<p>(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進 患者及びその家族に接する機会が多い看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、各種認定看護師等看護の専門性を高める資格取得を促進する。新卒看護職員卒後研修やリーダー研修(キャリアアップの階層研修)を開催し、看護実践能力の習得を支援する。 また、新たな受講方法としてeラーニング(Electronic Learning)による研修を導入する。</p> <p>(5) コメディカルに対する専門研修の実施 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の技術職について、研修等を充実し、専門技能の向上を図る。特に、理学療法士等のリハビリ職員については、疾患別体系の担当者別に職員の専門的・実践的研修を実施する。 また、学会発表、技師会活動を支援するほか、先進病院への出向研修支援を行い、各種認定資格の取得を促進することで専門性を高めるなど、優れた技能・知識を有する職員の養成に努める。</p> <p>(6) EBMの推進 学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス(入院患者に対する治療の計画を示した日程表)を作成し、クリニカルパスの積極的な活用強化に取り組むとともに、バリエーション分析</p>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)					
	1,774回	2,008回	1,717回	1,222回	1,708回	1,793回	+19回					
	○ 臨床研修医の受入状況											
	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			増減 (26→R1)		
	岐阜大学医学部附属病院	5人	3人	5人	4人	2人	5人			±0人		
	岐阜県総合医療センター	3人	4人	3人	5人	4人	4人			+1人		
	岐阜市民病院	2人	0人	1人	1人	4人	2人			±0人		
	計	10人	7人	9人	10人	10人	11人			+1人		
	○ 認定看護師・認定看護管理者数											
	項目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末			増減 (26→R1)		
認定看護師数	4人	5人	5人	6人	6人	7人	+3人					
認定看護管理者	0人	0人	1人	1人	1人	1人	+1人					
○ コメディカルの研修等派遣数												
職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)					
薬剤師	5人	8人	6人	7人	6人	8人	+3人					
検査技師	11人	12人	12人	11人	13人	6人	△5人					
臨床工学技士	12人	7人	5人	6人	7人	5人	△7人					
放射線技師	14人	15人	19人	14人	15人	12人	△2人					
リハビリ技師	22人	24人	8人	13人	10人	14人	△8人					
管理栄養士	3人	4人	3人	4人	3人	3人	±0人					
計	67人	70人	53人	55人	54人	48人	△19人					
* 科学的な根拠に基づく医療(EBM)、チーム医療の推進に関する事項 地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7:1病棟の平均在院日数の短縮を図るとともに、クリニカルパスの												

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価				評価委員会の検証																																																																																																																						
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																																																																																																								
	<p>(設定した目標に対して逸脱した事項の分析)等を行うことにより、医療の質の改善、向上及び標準化を図り、「最も信頼できる根拠」と「医療者の専門性」と「患者の臨床状況と価値観」を統合して、患者さんにとってよりよい医療(EBM: Evidence Based Medicine)を提供する。</p> <p>また、電子カルテを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、クリニカルパスの電子化や診療支援及び安全管理への活用を図り、医療水準の向上及び診療内容の標準化を進める。</p> <p>(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進</p> <p>あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的かつ安全な診療を実現するために、医師・看護師・コメディカル等職種間の協働に基づくチーム医療をより一層推進する。</p> <p>(8) メディカカードの導入などのITの活用</p> <p>電子カルテシステムの充実努めるほか、メディカカードやICカード(Integrated Circuit Card)型診察券の導入は、利用者の利便性を考慮に入れて一枚に共通化する等に取り組む。</p> <p>(9) 医療安全対策の充実</p> <p>○ インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化</p> <p>院内の医療安全対策室にお</p>	<p>見直し、改善に取り組んでいる。</p> <p>チーム医療の推進については、分野ごとに委員会を組織し、課題や対策等の検討を行っている。</p> <p>インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを実施している。類似のインシデントが発生した場合は、業務改善策を評価し直し、再度実施するPDCAサイクルを回すことで更なる業務改善に繋げている。また重大なインシデント分析をするに当たっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を押し進めている。</p> <p>ITの活用について、ICカード化した診察券とメディカカードとの共通化については、電子カルテ更新時に検討することとした。</p> <p>○ クリニカルパス種類数・使用数</p> <p>【内科】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>48</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【産婦人科】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>265</td> <td>169</td> <td>167</td> <td>119</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>98.8</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【小児科】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>227</td> <td>126</td> <td>140</td> <td>89</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>99.2</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 委員会等開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">委員会等名称</th> <th colspan="5">実施回数</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全管理委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>医療安全対策室会議</td> <td>47</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>86</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>看護事故防止委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>院内感染防止対策委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>感染対策室会議</td> <td>29</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>新型コロナ対応連絡会議</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	3	4	3	3	3	使用数	53	54	36	48	36	適用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	23	23	10	13	10	使用数	265	169	167	119	135	適用率	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	17	22	14	15	15	使用数	227	126	140	89	98	適用率	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	委員会等名称	実施回数					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	医療安全管理委員会	12	12	12	12	12	医療安全対策室会議	47	39	45	86	66	看護事故防止委員会	12	12	12	12	12	院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12	感染対策室会議	29	28	31	32	22	新型コロナ対応連絡会議	-	-	-	-	21			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																							
種類数	3	4	3	3	3																																																																																																																							
使用数	53	54	36	48	36																																																																																																																							
適用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																							
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																							
種類数	23	23	10	13	10																																																																																																																							
使用数	265	169	167	119	135																																																																																																																							
適用率	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0																																																																																																																							
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																							
種類数	17	22	14	15	15																																																																																																																							
使用数	227	126	140	89	98																																																																																																																							
適用率	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0																																																																																																																							
委員会等名称	実施回数																																																																																																																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																							
医療安全管理委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																							
医療安全対策室会議	47	39	45	86	66																																																																																																																							
看護事故防止委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																							
院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																							
感染対策室会議	29	28	31	32	22																																																																																																																							
新型コロナ対応連絡会議	-	-	-	-	21																																																																																																																							

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●))、法人の自己評価					評価委員会の検証																																						
							自己 評価	論 点 検 証 (案)																																					
	<p>いて、医療総合情報システムを活用し、インシデント及びアクシデントに関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。</p> <p>また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図る。</p> <p>○ 安全管理に関する研修体制の充実</p> <p>全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を充実する。</p> <p>(10) 院内感染防止対策の確立</p> <p>複数の医療職から構成する院内感染対策室を中心に、職員に対する院内感染防止対策(マニュアル)の周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。</p> <p>また、重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報提供に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td>褥瘡対策委員会</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>* 医療安全対策、院内感染防止対策に関する事項</p> <p>医療安全対策については、インシデント・アクシデント報告を収集し、特にインシデントレベル2及び3(事故報告書)については、各会議にて分析・検討し対策立案を行い、各部門で情報共有し、重大な事故につながらないように再発防止策等に努めている。</p> <p>また、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施するなど、医療安全管理に関する研修体制の充実を図っている。</p> <p>院内感染防止対策については、複数の医療職から構成する院内感染対策室を中心に、職員に対する院内防止対策(マニュアル)の改定及び周知徹底・啓発、マニュアルの運用遵守の徹底を図るほか、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等の実施や、感染管理教育の実施やラウンドによる感染対策実施状況のチェックを行うなど院内感染防止に努めている。</p> <p>また、新型コロナウイルス等の感染症流行を受けて、情報共有と院内体制を確認し、手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛生を強化した。</p> <p>全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要する院内感染事案はなかった。</p> <p>○ インシデント・アクシデント件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント</td> <td>975件</td> <td>1,233件</td> <td>1,381件</td> <td>1,727件</td> <td>1,591件</td> <td>1,626件</td> <td>+651件</td> </tr> <tr> <td>アクシデント</td> <td>9件</td> <td>8件</td> <td>11件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> <td>19件</td> <td>+10件</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>984件</td> <td>1,241件</td> <td>1,392件</td> <td>1,740件</td> <td>1,606件</td> <td>1,645件</td> <td>+661件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 医療安全管理に関する院内研修の実施状況</p>	褥瘡対策委員会	11	11	11	12	12	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	インシデント	975件	1,233件	1,381件	1,727件	1,591件	1,626件	+651件	アクシデント	9件	8件	11件	13件	15件	19件	+10件	総数	984件	1,241件	1,392件	1,740件	1,606件	1,645件	+661件					
褥瘡対策委員会	11	11	11	12	12																																								
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																						
インシデント	975件	1,233件	1,381件	1,727件	1,591件	1,626件	+651件																																						
アクシデント	9件	8件	11件	13件	15件	19件	+10件																																						
総数	984件	1,241件	1,392件	1,740件	1,606件	1,645件	+661件																																						

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価												評価委員会の検証				
		自己評価												論 点	検 証(案)			
		回数・参加人数																
		研修名	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		増減 (26→R1)			
			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数		
		医療安全全職員 研修会	2	626	2	626	2	662	2	715	2	750	2	811	±0	+185		
		医療機器学習会	5	63	2	10	4	49	3	71	3	38	1	19	△4	△44		
		薬剤学習会	3	43	2	12	4	85	5	101	3	64	3	66	±0	+23		
		検査学習会	1	5	1	6	2	51	2	26	1	11	-	-	△1	△5		
		臨時研修会	2	6	3	17	3	43	0	0	0	0	2	111	±0	+105		
		新人研修	8	57	8	76	7	61	7	111	8	122	8	94	±0	+37		
		看護補助者対象 研修会	2	30	2	30	4	116	4	36	2	28	-	-	△2	△30		
		BLS研修会	5	42	2	38	11	300	1	13	1	9	-	-	△5	△42		
		○ 感染管理教育の実施状況																

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価					自己 評価	評価委員会の検証	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		論 点	検 証(案)
		新入転入職員研修	4回	4回	4回	3回	3回		
		全体研修会	3回、延546名 ①アウトブレイク事例からの学び 331名 ②サージカルマスクの使い方 163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ 52名	4回、延652名 ①標準予防策 331名 ②疥癬感染対策 160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ 39名 ④疥癬感染対策 122名	16回、延559名 ①インフルエンザアウトブレイク 347名 ②手袋の適正使用について 150名 ③流行シーズン前勉強会 5回、33名 ④外来看護師対象PPE(個人防護具)着脱訓練 7回、25名 ⑤薬剤師研修生オンラインセッション 2回、4名	14回、延1,451名 ①感染対策研修 医療器材の洗浄・消毒・滅菌 354名 感染症法とその利用 353名 ②抗菌薬適正使用 下呂温泉病院の細菌検出状況 355名 効果的な抗菌薬の使い方 361名 ③CD感染症 28名	12回、延1,487名 ①細菌検査の基本 参加368名、FUPレポート52名(履修率98%) ②CD感染症ガイドラインの紹介 参加375名、FUPレポート44名(履修率98%) ③カテーテル関連尿路感染症予防のために 参加370名、FUPレポート49名(履修率98%) ④おさらい接触・飛沫・空気予防策 参加374名、FUPレポート45名(履修率98%)		
		グループウェアを利用した情報発信	NEWSレター：2通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	NEWSレター：3通、 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	・ミレキチャー等感染対策情報：15回 ・岐阜県感染症発生動向調査週報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	・ミレキチャー：3回 ・感染対策室NEWS：2回 ・岐阜県感染症発生動向調査他：毎週1回 ・インフルエンザ流行状況 流行期間中毎日	・ミレキチャー：5回 (伝染性紅斑、手足口病3回、CD感染症、CRE、COVID-19) ・岐阜県感染症発生動向調査：毎週1回 ・インフルエンザ流行状況：流行期間中は発生状況と感染対策を毎日配信 ・COVID-19発生後、定期的に情報まとめ配信		
		看護補助者	—	—	—	—	手指消毒について		

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価					評価委員会の検証																																																			
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																																						
04	<p>1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携</p> <p>(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上</p> <p>近隣の医療機関と連携強化することで、紹介・逆紹介を促進する。</p> <p>下呂市立金山病院については次のとおり役割分担を明確化する。</p> <p>ア 岐阜県立下呂温泉病院 急性期医療(脳疾患、心疾患)、回復期医療、産科医療、二次救急医療、病棟機能(急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟)</p> <p>イ 下呂市立金山病院 急性期医療、慢性期医療、一次救急医療、病棟機能(急性期病棟・療養病棟)</p> <p>また、脳血管障害後遺症等での長期入院患者については、下呂市立金山病院が受け皿の役割を果たすなどの連携を確保することで、地域で完結できる医療体制づくりに努めるほか、下呂市健康医療部との医療関係課長会議に参加し、意見交換を行う。</p> <p>さらに、地域の医療機関による高度医療機器の使用や開放型病床の共同利用に努めるなど病診・病病連携を推進するほか、下呂市医師会の会員として、当院で理事会を開催するなど引き続き協力体制を図る。</p>	<p>III</p>		<p>逆紹介率が増加している点は評価できる。</p> <p>介護支援連携指導件数及び退院時共同指導件数の増加に向け、引き続き努力されたい。</p>																																																						
	<p>* 近隣の医療機関等との役割分担に関する事項</p> <p>近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所(かかりつけ医)と当院の役割分担に努めた。</p> <p>また、下呂市医療機関担当課長会議や、研修の受入れなど、下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携を図っている。</p> <p>地域の医療機関による高度医療機器の使用や開放型病床の共同利用に努めるなど病診・病病連携を推進するほか、下呂市医師会の会員として、当院で理事会を開催するなど協力体制を図っている。</p> <p>飛騨地域の基幹病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するために、地域連携クリニカルパスの整備・普及等に取り組んだものの、地理的な問題もあり、整備・普及が進まなかった。今後も、地域連携クリニカルパスの普及に向け、東濃地域や飛騨地域の診療拠点病院と連携し、整備普及を促進する。(●)</p> <p>下呂市及び中津川市の保健師と協力し、生活改善等の療養指導希望者に対する「CKD手帳」を使用した予防教育を平成28年度から開始するなど、CKD予防に取り組む連携パスの普及促進に努めている。</p> <p>○ 紹介率・逆紹介率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>36.2%</td> <td>34.4%</td> <td>37.8%</td> <td>41.3%</td> <td>41.7%</td> <td>33.4%</td> <td>△2.8P</td> </tr> <tr> <td>紹介実施件数</td> <td>2,404件</td> <td>2,336件</td> <td>2,513件</td> <td>2,437件</td> <td>2,676件</td> <td>2,402件</td> <td>△2件</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>36.1%</td> <td>37.9%</td> <td>43.6%</td> <td>50.3%</td> <td>51.3%</td> <td>55.2%</td> <td>+19.1P</td> </tr> <tr> <td>逆紹介実施件数</td> <td>3,726件</td> <td>3,881件</td> <td>4,164件</td> <td>4,550件</td> <td>4,354件</td> <td>4,638件</td> <td>+912件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 歯科を除く。</p> <p>* 地域の介護・福祉機関との連携に関する事項</p> <p>在宅復帰に向けて、リハビリテーション技師・医師・ケアマネージャー・訪問看護師・施設担当者・退院調整看護師・担当看護師が本人・家族の思いを尊重しながら、ケア会議を開催することに重点を置き取り組んでいる。</p> <p>訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、平成28年度から看護師が訪問看護同行訪問を体験する機会を創出している。また、平成30年度からは、訪問看護師と共に、看護師が退院後訪問指導を行うなど、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスの提供に努めた。</p> <p>院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討し、多職種連携を推し進めた。また、下呂市(医師会)主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に参加し、下呂市における課題について話し合い、顔の見える関係づくりを構築した。</p> <p>○ ケア会議の実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110件</td> <td>152件</td> <td>196件</td> <td>195件</td> <td>186件</td> <td>199件</td> <td>+89件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 訪問看護ステーションとの連携</p>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	紹介率	36.2%	34.4%	37.8%	41.3%	41.7%	33.4%	△2.8P	紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件	2,437件	2,676件	2,402件	△2件	逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%	50.3%	51.3%	55.2%	+19.1P	逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件	4,550件	4,354件	4,638件	+912件	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	110件	152件	196件	195件	186件	199件	+89件			
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																																			
紹介率	36.2%	34.4%	37.8%	41.3%	41.7%	33.4%	△2.8P																																																			
紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件	2,437件	2,676件	2,402件	△2件																																																			
逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%	50.3%	51.3%	55.2%	+19.1P																																																			
逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件	4,550件	4,354件	4,638件	+912件																																																			
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																																				
110件	152件	196件	195件	186件	199件	+89件																																																				

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●))、法人の自己評価				評価委員会の検証																																																																																
						自己 評価	論 点 検 証 (案)																																																																															
	<p>(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化 地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取組の強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護同行訪問数</td> <td>15名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>退院後訪問指導</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度は、H28年11月～2月の実績</p> <p>○ 在宅復帰率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東4</td> <td>93.3%</td> <td>95.2%</td> <td>90.3%</td> <td>93.0%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>西4</td> <td>88.9%</td> <td>87.8%</td> <td>93.2%</td> <td>83.1%</td> <td>83.7%</td> </tr> <tr> <td>東3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>97.7%</td> <td>89.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※西4棟の平成27年度実績は運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟の平成30年度実績は運用開始のH30.10月からの実績 ※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値</p> <p>○ 診療報酬算定への取り組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療報酬</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援連携指導料</td> <td>23件</td> <td>17件</td> <td>16件</td> <td>28件</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>退院時共同指導料</td> <td>51件</td> <td>20件</td> <td>26件</td> <td>5件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>△38</td> </tr> <tr> <td>入退院支援加算2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>257件</td> <td>214件</td> <td>172件</td> <td>71件</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>入退院支援加算1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>399件</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価 ※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価 ※退院支援加算2：H28.4月から開始 令和元年6月からは退院支援の体制強化を行い、入退院支援加算1へ上位変更。今後、入院時支援の質向上を目指し、入院時支援加算1の算定に向け取り組む。</p>	項目	28年度	29年度	30年度	元年度	訪問看護同行訪問数	15名	2名	3名	2名	退院後訪問指導	—	—	5名	2名	病棟名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	東4	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%	西4	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%	東3	—	—	—	97.7%	89.3%	診療報酬	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)	介護支援連携指導料	23件	17件	16件	28件	16件	20件	△3	退院時共同指導料	51件	20件	26件	5件	12件	13件	△38	入退院支援加算2	—	—	257件	214件	172件	71件	皆増	入退院支援加算1	—	—	—	—	—	399件	皆増					
項目	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																		
訪問看護同行訪問数	15名	2名	3名	2名																																																																																		
退院後訪問指導	—	—	5名	2名																																																																																		
病棟名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																	
東4	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%																																																																																	
西4	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%																																																																																	
東3	—	—	—	97.7%	89.3%																																																																																	
診療報酬	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)																																																																															
介護支援連携指導料	23件	17件	16件	28件	16件	20件	△3																																																																															
退院時共同指導料	51件	20件	26件	5件	12件	13件	△38																																																																															
入退院支援加算2	—	—	257件	214件	172件	71件	皆増																																																																															
入退院支援加算1	—	—	—	—	—	399件	皆増																																																																															
05	<p>1-1-5 重点的に取り組む医療 (2) 専門的なリハビリテーション治療の実施 これまで当院が担ってきた県下の地域リハビリテーションの基幹的な病院として、地域リハビリテーションの普及及び人材養成に加え</p>	<p>* 専門的なリハビリテーション治療の実施 リハビリテーション治療の実施については、平成26年度以降、回復期リハビリテーション病棟入院患者に加え、地域包括病棟入院患者に対して、必要な場合には休日を含めて週7日間リハビリテーションが提供できる体制を整備した。 また、質の高いリハビリテーション医療を集中的に365日提供出来るよう取り組み、回復期病棟の実績指数は常に40以上を維持できている。 住居環境などを早期に情報収集し、安心して自宅退院できるよう、住宅改修等の提案や退院前訪問指導等を積極的</p>	IV	リハビリテーションに積極的に取り組んでいる点は評価できる。																																																																																		

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価					評価委員会の検証																																																																								
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																																																											
	<p>て、医療及び介護における役割分担を踏まえ、患者の疾病及び症状に応じた、きめ細やかなリハビリテーションを実施するとともに、急性期医療から在宅までを見据えた地域連携による地域密着型の一貫したリハビリテーション提供体制を確立する。特に、次の事項に重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の患者にあったリハビリテーションプログラムの作成及び実施 ・急性期医療においては、廃用症候群を予防し、合併症に注意しつつ十分なリスク管理の下、早期離床を目的に、座位・立位、歩行、摂食・嚥下訓練などの積極的なリハビリテーション治療の実施 ・身体機能の中で、より複雑な動きが求められる手のリハビリテーションの充実 ・リウマチ患者に対する生活指導、相談等を行う教育入院の実施 ・高齢化の増加に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、早期診断方法及びリハビリテーションを組み合わせた認知症の予防・治療体制の確立 ・福祉住環境コーディネーター2級以上のライセンスを持った理学療法士・作業療法士による退院後の生活を見据えた質の高い住宅環境整備の指導の実施 ・専門的知識を持った理学療法士、 	<p>に行っている。</p> <p>また、ケア会議などを通して、介護事業施設等への情報提供を積極的に行っている。</p> <p>身体機能の中で、より複雑な動きが求められる手のリハビリテーションに対し、手外科専門医の指導の下、適正なスプリントを制作するなど質の高いリハビリテーションが提供できている。</p> <p>また、専門的知識を持った理学療法士、言語聴覚士による障がい児療育支援を専門的かつ継続的に行っている。</p> <p>加えて、下呂市の地域療育システム支援事業（4回の専門相談、6回のスタッフ支援）への協力、下呂特別支援学校（年4回）への講師派遣、飛騨圏域保育士研修会の開催（下呂市、飛騨市、高山市）、小児リハビリ 保護者の集い「なかまして」の開催（10名前後の保護者が参加、年2回開催）など、疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションを実施している。</p> <p>各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たっている。</p> <p>○ リハビリテーションの実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人数(人)</td> <td>25,392</td> <td>30,141</td> <td>33,144</td> <td>34,486</td> <td>33,459</td> <td>33,757</td> <td>+8,365</td> </tr> <tr> <td>疾患別リハ実施数 (単位)</td> <td>72,249</td> <td>87,403</td> <td>88,854</td> <td>91,706</td> <td>92,330</td> <td>102,812</td> <td>+30,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児リハビリ</td> <td>33名</td> <td>42名</td> <td>48名</td> <td>43名</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>手外科リハビリ</td> <td>25名</td> <td>10名</td> <td>54名</td> <td>67名</td> <td>45名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 認定資格等の取得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定資格等</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呼吸認定療法士</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>早期離床アドバイザー</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>11名</td> <td>14名</td> <td>15名</td> <td>16名</td> <td>16名</td> <td>17名</td> <td>+6名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)	実人数(人)	25,392	30,141	33,144	34,486	33,459	33,757	+8,365	疾患別リハ実施数 (単位)	72,249	87,403	88,854	91,706	92,330	102,812	+30,563	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名	手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名	認定資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)	呼吸認定療法士	3名	3名	5名	5名	5名	5名	+2名	早期離床アドバイザー	0名	0名	1名	1名	1名	1名	+1名	福祉住環境コーディネーター	11名	14名	15名	16名	16名	17名	+6名			
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)																																																																								
実人数(人)	25,392	30,141	33,144	34,486	33,459	33,757	+8,365																																																																								
疾患別リハ実施数 (単位)	72,249	87,403	88,854	91,706	92,330	102,812	+30,563																																																																								
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																										
小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名																																																																										
手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名																																																																										
認定資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)																																																																								
呼吸認定療法士	3名	3名	5名	5名	5名	5名	+2名																																																																								
早期離床アドバイザー	0名	0名	1名	1名	1名	1名	+1名																																																																								
福祉住環境コーディネーター	11名	14名	15名	16名	16名	17名	+6名																																																																								

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価	評価委員会の検証		
			自己 評価	論 点 検 証 (案)	
	作業療法士又は言語聴覚士による障がい児療育支援の実施 ・地域の介護・福祉機関との連携の強化				
14	<p>1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 (1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備</p> <p>診療継続計画を作成し、大規模災害等緊急事態においても病院としての機能を十分発揮できるよう緊急時における参集手段の確保、非常用自家発電等の燃料及び医療物資(医薬品、診療材料、給食材料等)の備蓄等、災害時医療体制の充実強化に努めるほか、訓練等による検証を行う。</p> <p>2 診療情報のバックアップシステムの構築</p> <p>現在、診療情報は二重に保存することに加え免震構造の建物により確保しているが、更に大規模災害時において過去の診療データを失わないようなシステム構築を行う。</p>	<p>* 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立に関する事項</p> <p>診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備については、平成 29 年度に中部ブロック DMA T 訓練への参加(協力)と併せて、当院独自訓練として BCP 計画の策定に向けて各種検証を実施し、発災時から災患者等の受入れまでを中心とした BCP 計画を策定、運用を進めた。</p> <p>また、各種セミナーへの参加、訓練を通じて BCP への認識を深めた。</p> <p>診療情報のバックアップシステムの構築については、大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成 27 年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。</p>	III	<p>評価の検討</p> <p>III→IV</p> <p>BCP の認識を高めるとともに、診療情報のバックアップ体制が十分に確保されている。</p> <p>IIIのまま</p> <p>おおむね中期目標どおり達成されているが、目標を超えて実施している項目はない。</p>	<p>「III」</p> <p>診療情報のバックアップ体制が確保されている点は評価できる。</p>
15	<p>1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 (1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備</p> <p>新型インフルエンザなどの新たな感染症の集団発生に備えた受入れ体制を整備、必要な物資・資材を確保、施設・設備を点検するなど、岐阜県と連携して県立病院として</p>	<p>飛騨地域新型インフルエンザ等発生対応訓練への参加や手指衛生の強化、全室個室化とすべての病室に窓があり、換気もとれる構造を活かすとともに、岐阜大学地域医療医学センター村上特任教授の指導のもと、感染管理認定看護師 2 名を中心に新型コロナウイルス陽性患者(軽症者)受入れ準備検討に着手するなど、新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備を図っている。</p>	IV		<p>今後も新型コロナウイルス感染拡大の可能性はあり、飛騨地区での感染者発生の際には拠点として機能していただきたい。</p>

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価					評価委員会の検証																																						
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																									
	医療的な危機対応を行う。																																												
19	2-1-4 事務部門の専門性の向上 病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となる職員を計画的に確保するとともに、職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努める。 事務部門における診療部門の支援・強化を図るため、事務職員の診療情報管理士及び医療情報技師の資格取得を支援する。	事務系プロパー職員を計画的に採用し、病院運営や医療事務に精通した職員を確保・育成している。 併せて、診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努めた。 ○ 事務職員の状況(各年度3.31時点) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>16名</td> <td>19名</td> <td>17名</td> <td>18名</td> <td>20名</td> <td>19名</td> <td>+3名</td> </tr> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>8名</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> <td>△3名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25名</td> <td>27名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>±0名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	プロパー職員	16名	19名	17名	18名	20名	19名	+3名	県派遣職員	9名	8名	8名	7名	5名	6名	△3名	合計	25名	27名	25名	25名	25名	25名	±0名	III		プロパー職員は確保できているので、医療経営士の育成なども期待したい。								
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																						
プロパー職員	16名	19名	17名	18名	20名	19名	+3名																																						
県派遣職員	9名	8名	8名	7名	5名	6名	△3名																																						
合計	25名	27名	25名	25名	25名	25名	±0名																																						
22	2-2-1 多様な契約手法の導入 民間病院の取組を参考に、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。 特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンスも含めた入札及び契約方法の導入について検討を行う。 また、既に締結した保守契約については、常に見直しを行い、病院全体として支出を抑えていくよう精査を行う。 薬剤・診療材料の購入にあたっては、より安価に購入するよう努める。	維持管理業務(※)については、複数年契約の締結や契約事務の集約化・簡素化・効率化により経費を節減した。 ※ 警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務 病院及び宿舎に係る電気需給契約については、一般競争入札を実施し経費の節減を図った。 医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減を図っている。 医事委託業務については、現場単位で業務設計の整理、業務の見直しにより経費の削減を図った。 ○ 電気料金、保守点検費用 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>契約額</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>102,247</td> <td>89,803</td> <td>81,425</td> <td>78,376</td> <td>71,602</td> <td>72,331</td> <td>△29,916</td> </tr> <tr> <td>放射線機器保守</td> <td>47,434</td> <td>66,871</td> <td>66,871</td> <td>51,202</td> <td>50,706</td> <td>51,829</td> <td>+4,395</td> </tr> <tr> <td>検査装置保守</td> <td>6,536</td> <td>10,045</td> <td>12,164</td> <td>4,115</td> <td>3,013</td> <td>4,656</td> <td>△1,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,217</td> <td>166,719</td> <td>160,460</td> <td>133,693</td> <td>125,321</td> <td>128,816</td> <td>△27,401</td> </tr> </tbody> </table> 単位：千円(税込)	契約額	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減(26→R1)	電気料金	102,247	89,803	81,425	78,376	71,602	72,331	△29,916	放射線機器保守	47,434	66,871	66,871	51,202	50,706	51,829	+4,395	検査装置保守	6,536	10,045	12,164	4,115	3,013	4,656	△1,880	計	156,217	166,719	160,460	133,693	125,321	128,816	△27,401	IV		独法化の利点を生かして複数年契約などの手法により経費を節減できている点は評価できる。
契約額	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減(26→R1)																																						
電気料金	102,247	89,803	81,425	78,376	71,602	72,331	△29,916																																						
放射線機器保守	47,434	66,871	66,871	51,202	50,706	51,829	+4,395																																						
検査装置保守	6,536	10,045	12,164	4,115	3,013	4,656	△1,880																																						
計	156,217	166,719	160,460	133,693	125,321	128,816	△27,401																																						
25	3-1 経常収支比率 3-2 職員給与費対医業収益比率	「中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上、医業収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下」という目標については、令和元年度(5年目)時点でも達成できなかった。次期以降、	II		経常収支の悪化は医師不足が重大な課題と思われるため、医師確保																																								

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点(●))、法人の自己評価							評価委員会の検証																																
		自己 評価	論 点	検 証(案)																																					
	<p>「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上、医業収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下とすることを旨とする。なお、医業収支比率については、平成29年度から適用する。</p>	<p>引き続き改善に努める。(●)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成目標(中期目標・中期計画)</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>100%以上</td> <td>81.6%</td> <td>86.6%</td> <td>87.4%</td> <td>89.6%</td> <td>90.7%</td> <td>86.0%</td> <td>+4.4P</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>100%以上</td> <td>—</td> <td>90.6%</td> <td>90.8%</td> <td>93.1%</td> <td>93.4%</td> <td>88.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>職員給与費対医業収益比率</td> <td>60%以下</td> <td>83.3%</td> <td>80.9%</td> <td>82.9%</td> <td>80.6%</td> <td>83.4%</td> <td>94.5%</td> <td>+11.2P</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成目標(中期目標・中期計画)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	経常収支比率	100%以上	81.6%	86.6%	87.4%	89.6%	90.7%	86.0%	+4.4P	医業収支比率	100%以上	—	90.6%	90.8%	93.1%	93.4%	88.2%	—	職員給与費対医業収益比率	60%以下	83.3%	80.9%	82.9%	80.6%	83.4%	94.5%	+11.2P			<p>保に向けて引き続き努力されたい。</p>
指標	達成目標(中期目標・中期計画)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																	
経常収支比率	100%以上	81.6%	86.6%	87.4%	89.6%	90.7%	86.0%	+4.4P																																	
医業収支比率	100%以上	—	90.6%	90.8%	93.1%	93.4%	88.2%	—																																	
職員給与費対医業収益比率	60%以下	83.3%	80.9%	82.9%	80.6%	83.4%	94.5%	+11.2P																																	